

そうだ、地方で暮らそう！ 国民会議（平成29年2月17日）

移住者に対する取組みについて



茨城県内への進出企業に対する当行の支援策

1

- ・茨城県は、東京圏に隣接し、交通面等のインフラが整っている等、良好な環境にあり、県外からの工場立地（件数・面積）は3年連続で全国1位となっている。
- ・こうした県内への企業立地に対して、当行では、資金面の支援のみならず、工場運営、従業員の福利厚生、各種情報の提供等をパッケージ化した支援を行っている。

カテゴリー	ニーズ	対応策
企業本体に対する支援策		
資金面	・工場建設資金等をより有利な条件で調達	○補助金（国・市町村） ○利子補給制度 ○税制優遇（国・市町村）
工場運営管理	・工場の運営管理に必要となる事業者の紹介 ・地元から社員、期間工の雇用	○事業者の紹介（給食、清掃、廃棄物処理、宿泊施設等） ○人材派遣業者、学校等の紹介
社員に対する支援		
情報	・現地情報の入手（現地にどんな学校・病院等があるのか？どんな行政サービスがあるのか？等）	○ふるさと県民登録制度 ○企業専用サイト ○現地視察会の開催 ○いばらきおいしいもの巡り
住宅	・今住んでいる家のローンの解消 ・現地で良好な住宅への居住	○リバースモーゲージローン ○ゆとりライフ ○自然災害一部免除特約付住宅ローン ○アパートの紹介

賃料返済型リバースモーゲージローン

- ◆ 県内への企業立地における、従業員に対する住宅問題の解決、または地方での空き家対策に向けて、住宅を賃貸し、賃料収入を原資にセカンドライフの資金を調達する『賃料返済型リバースモーゲージローン』を全国で初めて商品化。

- 高齢者施設への入居一時金支払などへの活用
- 進出企業の従業員の住みかえに伴う二重ローン負担の回避
- 空き家増加地域における居住者確保と高齢者の住みかえ促進

【常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』の活用例】

【パターン①：転勤】

工場移転：県内へ転勤
今の家のローンを給与で返済中



- ①住み替え（新たに住宅取得）
- ②JTI制度を活用し、賃貸へ。賃料と空室の保証があり、長期安定的な賃料収入を実現。今までの家のローンは、「住活スタイル」で借換。家賃で返済するため、給与からの持出しは増えず。



【パターン②：シニア向け住宅へ入居】

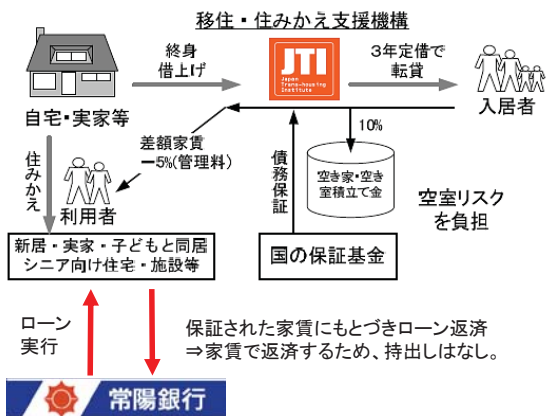
高齢施設へ入居：
今ある家が空き家化



- ①「住活スタイル」でシニア向け住宅への入居資金を調達。賃貸し、空き家化を防止。
- ②シニア向け住宅へ入居



【常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』の仕組み】



【地方自治体との連携】

土浦市、古河市、利根町、常陸太田市、笠間市、取手市、白河市との間で、「住活スタイル」を活用した定住促進策を展開中。

当行と茨城県、JTIの三者は、茨城県への移住促進に関して相互に連携を強化し、東京圏に一極集中する人の流れを二地域居住や移住を通じて地方に向かわせ、地方創生を実現するために、「茨城県への移住促進に関する連携協定」を3月25日に締結。官民連携によるこうした取り組みは全国で“初”

- ・茨城県は、「いばらきふるさと県民登録制度」を創設。「ゆとりライフ」を特典として付与。
- ・当行は「ゆとりライフ」とともに、同制度をPR



茨城県
Ibaraki Prefectural Government

移住等の推進
新たなライフスタイルの提案

- ・茨城県は、「いばらきふるさと県民登録制度」を通じて将来の移住・二地域居住を喚起
- ・JTI（※）は、家賃保証制度により移住を促進



※JTI：一般社団法人移住・住みかえ支援機構



・JTIの家賃保証（最大50年間）を組み込んだ移住促進のための全国初の住宅ローン新商品『ゆとりライフ』を開発

いばらきふるさと県民登録制度

- ◆ 地方創生施策の一環として、28年4月より「いばらき移住・二地域居住推進協議会」が「いばらきふるさと県民登録制度」を創設
- 県外在住者に繰り返し茨城県を訪れてもらい、将来の移住に繋げる目的で、県内施設の優遇や定期的な情報発信を行なう制度



いばらき発残価保証型居住プラン「ゆとりライフ」（平成28年4月）

- ◆ 一方、移住を促進していく上で、住宅ローンへの不安がネックとなることから、同じく4月より、当行がJTIと連携して、「いばらき発 残価保証型居住プラン『ゆとりライフ』」を商品化
- 定年後のローン返済の負担を軽減するとともに、移住等で住まなくなった場合の家賃を保証することで、住宅ローンへの不安を解消し、移住準備金を創出

自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン（平成28年9月）

- ◆ 移住を選択する際、最も住まいに求めることの一つとして、「安心・安全な暮らし」があり、これを充足するため、自然災害時において、罹災の程度に応じて住宅ローンの返済を最大2年間免除する「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」を商品化





＜企業専用サイトによる生活情報の提供＞

当行では取引先企業の福利厚生等を目的として「企業専用サイト」を立ち上げているが、本サイトにて進出企業に対しては、以下のような情報も提供している。

○施設情報

- 地域内の教育施設、医療施設、介護施設、商業施設の情報を地図上に表示し、各施設のホームページに対してもリンクしている

	提供している情報
教育施設	・ 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等
医療施設	・ 総合病院、医院、診療所、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科等
介護施設	・ 在宅介護サービス、説介護サービス、介護老人保養施設等
商業施設	・ スーパーストア、デパート、生活協同組合

○行政情報の提供

- 出産・子育て、入園・入学、医療・福祉に関して、市町村が住民向けに提供している各種サービス、支援制度に関する情報を提供

本日は、貴重なお時間をいただきありがとうございました。

本資料には、将来の取り組み予定等に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 地域協創部

TEL : 029-300-1897

FAX : 029-300-2606

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>